

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	20,130,640			22,869,822	実質収支比率			13.6	5.8	
市町村名	阿見町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,616,488	702,860	標準財政規模	10,717,282	財政力指数	0.91	0.93			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	160,723	120,959						公債費負担比率	13.1	11.7
					近畿	×	実質収支	1,455,765	581,901								
					中部	×	単年度収支	873,864	133,841								
人口	令和2年国調(人)	48,553	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	259,135	3	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	47,535			山振	×	繰上償還金	256,591	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	2.1			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	48,395	第1次	うち日本人(人)	47,351	859	883	指数表選定	○	実質単年度収支	1,389,590	133,844	3.9	3.9			
	令03.01.01(人)	48,070		うち日本人(人)	47,091	6,284	6,114	基準財政収入額	6,849,117	6,994,604	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	0.7	第2次	うち日本人(人)	47,091	6,284	6,114	基準財政需要額	7,939,364	7,581,884	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(%)	0.6		第3次	うち日本人(%)	0.6	16,049	15,474	標準税収入額等	8,695,077				8,893,203			
	面積(km ²)	71.40	69.2	68.9	経常経費充当一般財源等	9,502,010	9,027,678	歳入一般財源等	13,366,374	11,822,828							
	人口密度(人/km ²)	680			職員等の状況												
世帯数(世帯)	20,225			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)				1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,995,076	15,189,093
				市区町村長	1	7,220	一般職員	298	891,616	2,992				地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,097,723	10,360,179	
特別職等				副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	144,678	109,546				
				教育長	1	5,310	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
				議会議長	1	3,690	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	116,751	116,751				
				議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,396,138	2,137,003				
				議会議員	16	3,130	合計	298	891,616	2,992	減債基金	373,100	373,100				
							ラスパイレシ指数		97.6		その他特定目的基金	2,352,707	2,107,560				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	龍ヶ崎地方衛生組合	(15)	阿見町土地開発公社								
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	稲敷地方広域市町村圏事務組合										
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)										
						(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)										
						(11)	牛久市・阿見町斎場組合										
						(12)	茨城租税債権管理機構										
						(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,030,414	39.9	7,535,218	普通税	7,535,218	93.8	-
地方譲与税	194,412	1.0	194,412	法定普通税	7,535,218	93.8	-
利子割交付金	3,840	0.0	3,840	市町村民税	3,161,908	39.4	-
配当割交付金	36,732	0.2	36,732	個人均等割	86,847	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	43,814	0.2	43,814	所得割	2,475,025	30.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	181,826	2.3	-
地方消費税交付金	1,106,428	5.5	1,106,428	法人税割	418,210	5.2	-
ゴルフ場利用税交付金	46,531	0.2	46,531	固定資産税	3,802,215	47.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	3,774,787	47.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	140,465	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	430,630	5.4	-
自動車税環境性能割交付金	16,684	0.1	16,684	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	124,602	0.6	124,602	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	128,361	0.6	124,847	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	57,545	0.3	57,545	目的税	495,196	6.2	-
自動車税減収補填特例交付金	4,979	0.0	4,979	法定目的税	495,196	6.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,824	0.0	1,824	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	64,013	0.3	60,499	事業所税	-	-	-
地方交付税	1,197,125	5.9	1,085,743	都市計画税	495,196	6.2	-
普通交付税	1,085,743	5.4	1,085,743	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	108,775	0.5	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,607	0.0	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	10,928,943	54.3	10,318,851	合計	8,030,414	100.0	-
交通安全対策特別交付金	6,518	0.0	6,518				
分担金・負担金	108,726	0.5	-				
使用料	119,569	0.6	32,485				
手数料	129,659	0.6	-				
国庫支出金	4,498,333	22.3	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	35,600	0.2	35,600				
都道府県支出金	1,321,515	6.6	-				
財産収入	192,087	1.0	2,956				
寄附金	83,103	0.4	-				
繰入金	104,749	0.5	-				
繰越金	702,860	3.5	-				
諸収入	400,978	2.0	-				
地方債	1,498,000	7.4	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	936,300	4.7	-				
歳入合計	20,130,640	100.0	10,396,410				

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,757	0.8	-	149,462	-
総務費	2,350,577	12.7	27,602	2,174,200	-
民生費	7,036,620	38.0	294,288	2,973,480	-
衛生費	1,679,016	9.1	137,774	806,000	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	300,301	1.6	12,047	240,212	-
商工費	228,253	1.2	-	212,042	-
土木費	2,043,056	11.0	-	1,223,694	-
消防費	701,943	3.8	-	672,374	-
教育費	2,279,020	12.3	-	1,629,287	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,745,609	9.4	-	1,745,609	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,514,152	100.0	1,703,299	11,826,360	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,940,748	48.3	5,348,810	5,063,659	44.7
人件費	2,884,040	15.6	2,714,851	2,687,526	23.7
うち職員給	1,620,543	8.8	1,534,450	-	-
扶助費	4,311,099	23.3	888,350	887,115	7.8
公債費	1,745,609	9.4	1,745,609	1,489,018	13.1
元利償還金	1,745,609	9.4	1,745,609	1,489,018	13.1
うち元金	1,692,017	9.1	1,692,017	1,435,426	12.7
うち利子	53,592	0.3	53,592	53,592	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,870,105	42.5	6,128,839	4,438,351	39.2
物件費	3,348,212	18.1	2,185,140	1,836,217	16.2
維持補修費	207,946	1.1	196,111	193,323	1.7
補助費等	2,294,206	12.4	2,010,661	1,306,138	11.5
うち一部事務組合負担金	702,561	3.8	702,561	668,873	5.9
繰出金	1,397,436	7.5	1,127,679	1,102,673	9.7
積立金	608,846	3.3	608,789	-	-
投資・出資金・貸付金	13,459	0.1	459	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,703,299	9.2	348,711	-	-
うち人件費	36,413	0.2	36,413	-	-
普通建設事業費	1,703,299	9.2	348,711	-	-
うち補助	1,074,242	5.8	64,861	-	-
うち単独	624,837	3.4	279,630	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,514,152	100.0	11,826,360	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県阿見町

人口	48,396	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,351	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	20,130,640	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,514,152	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	1,455,765	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	10,717,282	千円			
地方債現在高	14,995,076	千円			

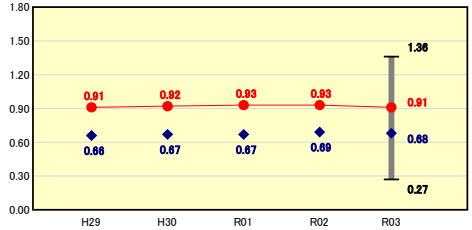


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.91]

類似団体内順位 11/99 全国平均 0.50 茨城県平均 0.69

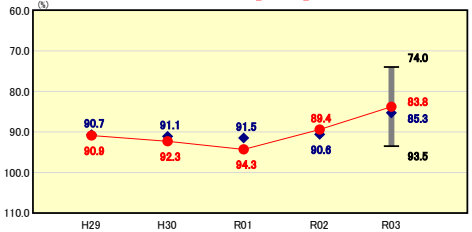


財政力指数の分析欄
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、基準財政需要額の包括算定経費や個別算定経費が増加したことなどにより、0.02ポイント減少した。
 今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 32/99 全国平均 88.9 茨城県平均 86.9

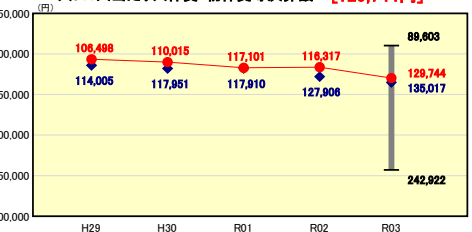


経常収支比率の分析欄
 比率改善の要因は、予測に反した町税の増及び普通交付税の増などによるものであり、一時的なものになる可能性が高い。
 引き続き経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,744円]

類似団体内順位 49/99 全国平均 155,089 茨城県平均 137,373

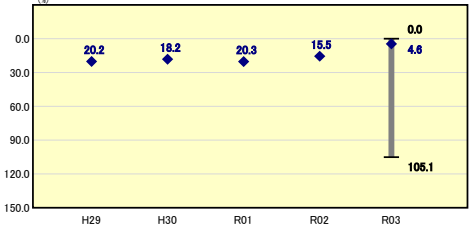


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口は若干増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより物件費が増となったため、前年度と比較して13,427円増加している。
 適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、人件費・物件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/99 全国平均 15.4 茨城県平均 28.8

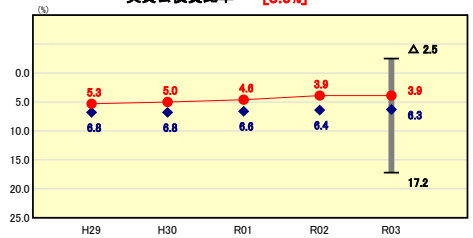


将来負担比率の分析欄
 平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。
 令和3年度は、普通交付税が増加し、標準財政規模が増加したため、将来負担比率の分母が前年度と比較して増加となっている。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.9%]

類似団体内順位 20/99 全国平均 5.5 茨城県平均 6.3

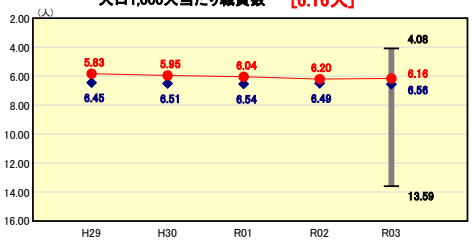


実質公債費比率の分析欄
 地方債発行の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体平均値を下回っている。
 実質公債費比率は直近3年間の平均により算出されるものであり、令和3年度は元利償還金がH29新小学校建設事業債の償還開始などにより、単年度比率としては増加したが、令和元年度と令和2年度の単年度比率が平成30年度の単年度比率を下回っていたため、同率となった。
 今後も引き続き地方債発行の抑制等を継続していく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.16人]

類似団体内順位 42/99 全国平均 8.21 茨城県平均 7.14

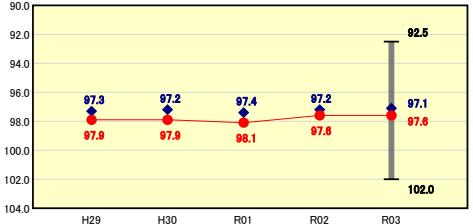


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成26年度以降、類似団体平均値を下回っている。
 令和3年度は、新型コロナワクチン対策室開設やマイナンバー業務等の増加に伴い職員を9名増加した。そのため、前年度と比較して増となっている。
 今後も職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 56/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して0.5ポイント減の97.6となっている。
 類似団体平均値を上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。
 今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

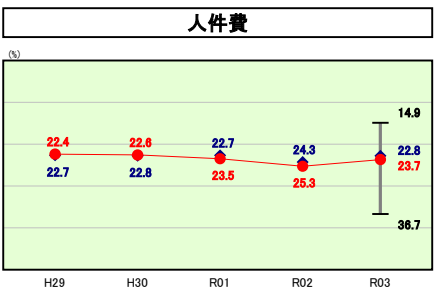
茨城県阿見町

経常収支比率の分析

人口	48,395	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,351	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	20,130,640	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,514,152	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	1,455,765	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	10,717,282	千円			
地方債現在高	14,995,076	千円			

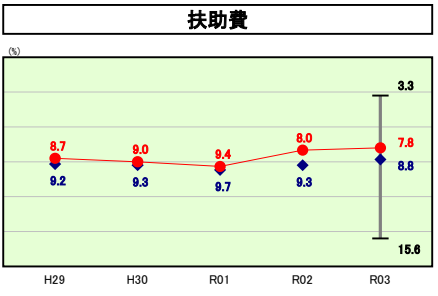


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



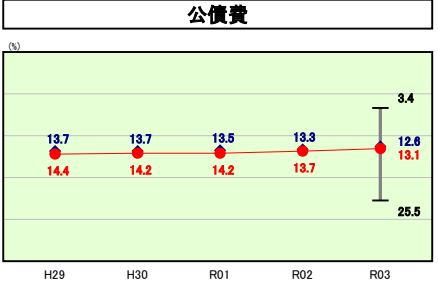
人件費の分析欄

令和3年度は、予測に反した町税の増及び普通交付税の増などにより、一時的に経常収支比率の急激な改善があったため、支出は増となったが、経常収支比率は改善しているという状況が一般的に見られる。人件費においても、会計年度任用職員の期末手当の増などにより増加したが、前年度と比較して1.6ポイント減の23.7%となっている。
 今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



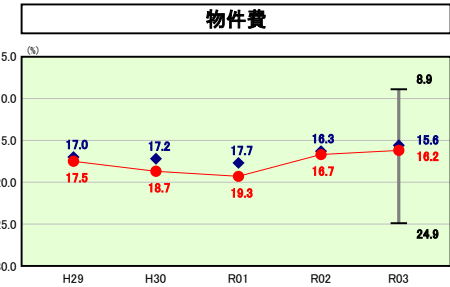
扶助費の分析欄

令和3年度は、予測に反した町税の増及び普通交付税の増などにより、一時的に経常収支比率の急激な改善があったため、支出は増となったが、経常収支比率は改善しているという状況が一般的に見られる。扶助費においても障害者訓練等給付事業の増などにより増加したが、前年度と比較して0.2ポイント減の7.8%となっている。
 今後も引き続き社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



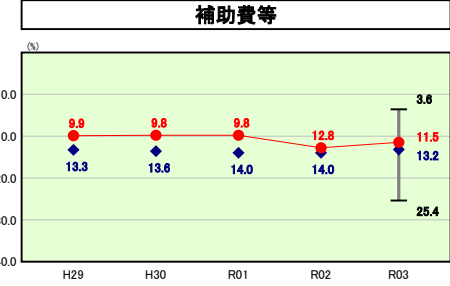
公債費の分析欄

令和3年度は、予測に反した町税の増及び普通交付税の増などにより、一時的に経常収支比率の急激な改善があったため、支出は増となったが、経常収支比率は改善しているという状況が一般的に見られる。公債費においても元金償還金の増などにより増加したが、前年度と比較して0.6ポイント減の13.1%となっている。
 今後、公債費の増加が予想されるので引き続き、地方債発行の抑制などにより、公債費の縮減に努めていく。



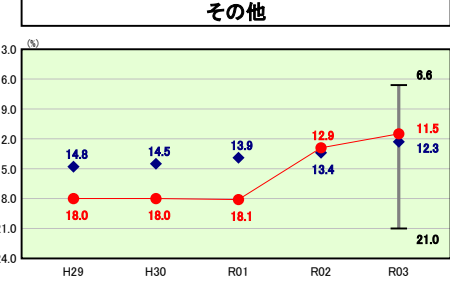
物件費の分析欄

令和3年度は、予測に反した町税の増及び普通交付税の増などにより、一時的に経常収支比率の急激な改善があったため、支出は増となったが、経常収支比率は改善しているという状況が一般的に見られる。物件費においても放課後児童クラブ業務委託料の増などにより増加したが、前年度と比較して0.5ポイント減の16.2%となっている。
 今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



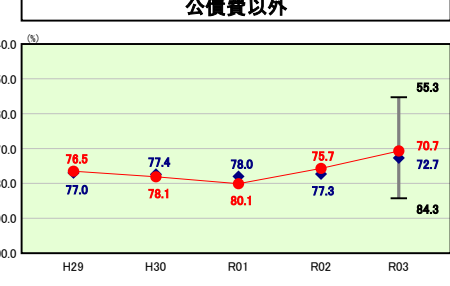
補助費等の分析欄

令和3年度は、予測に反した町税の増及び普通交付税の増などにより、一時的に経常収支比率の急激な改善があったため、支出は増となったが、経常収支比率は改善しているという状況が一般的に見られる。補助費等においても町社会福祉協議会補助金の増などにより増加したが、前年度と比較して1.3ポイント減の11.5%となっている。
 今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



その他の分析欄

令和3年度は、後期高齢者医療特別会計への療養給付費等負担金繰出金の減などにより、前年度と比較して1.4ポイント減の11.5%となっている。
 今後も事業の効率化、適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

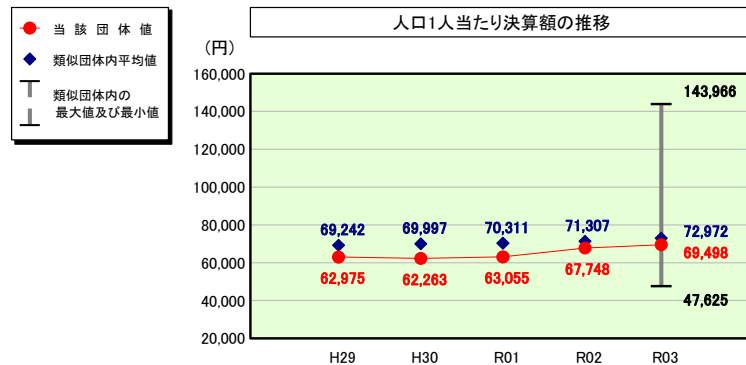
令和3年度は、予測に反した町税の増及び普通交付税の増などにより、一時的に経常収支比率の急激な改善があったため、支出は増となったが、経常収支比率は改善しているという状況が一般的に見られる。人件費で1.6ポイント減、補助費等で1.3ポイント減であり、前年度と比較して、5.0ポイント減少し、70.7%となっている。
 急激な改善は一時的なものである可能性が高く、今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により繰出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

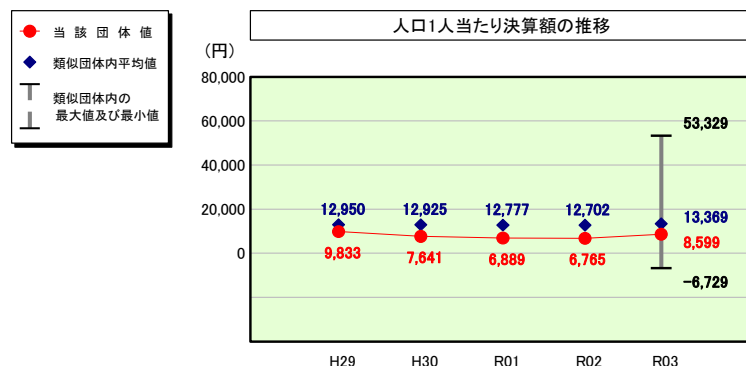
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,884,040	59,594	65,075	▲ 8.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	504,429	10,423	8,175	▲ 27.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,980	82	364	▲ 77.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	132,140	2,730	2,565	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,413	752	1,231	▲ 38.9
▲退職金	▲ 197,665	▲ 4,084	▲ 4,456	▲ 8.3
合計	3,363,337	69,498	72,972	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.16	6.56	▲ 0.40
ラスパイレース指数	97.6	97.1	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

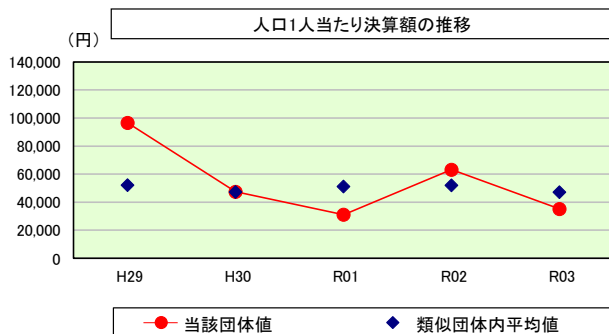


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,489,018	30,768	32,092	▲ 4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	350,479	7,242	8,882	▲ 18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,174	809	1,893	▲ 57.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	971	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 303,598	▲ 6,273	▲ 3,104	102.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,158,942	▲ 23,948	▲ 27,365	▲ 12.5
合計	416,131	8,599	13,369	▲ 35.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)		
H29	4,588,365	96,585	44.8	52,191	9.3	35.5	
		うち単独分	42,543	5.2	24,843	▲ 0.4	5.6
H30	2,261,205	47,517	▲ 50.8	47,387	▲ 9.2	▲ 41.6	
		うち単独分	1,655,998	▲ 18.2	24,928	0.3	▲ 18.5
R01	1,489,290	31,148	▲ 34.4	51,264	8.2	▲ 42.6	
		うち単独分	1,069,243	▲ 35.7	26,040	4.5	▲ 40.2
R02	3,038,274	63,205	102.9	52,068	1.6	101.3	
		うち単独分	1,541,609	43.4	26,936	3.4	40.0
R03	1,703,299	35,196	▲ 44.3	47,161	▲ 9.4	▲ 34.9	
		うち単独分	624,837	▲ 59.7	24,595	▲ 8.7	▲ 51.0
過去5年間平均	2,616,087	54,730	3.6	50,014	0.1	3.5	
		うち単独分	1,382,551	▲ 13.0	25,468	▲ 0.2	▲ 12.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

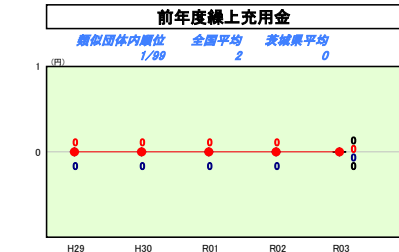
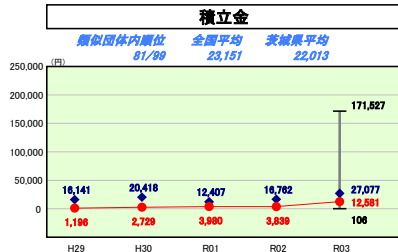
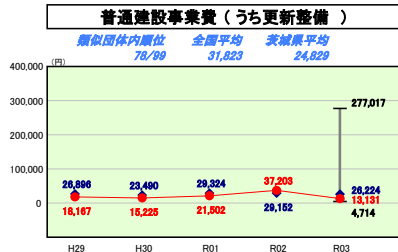
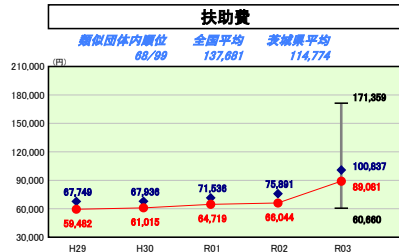
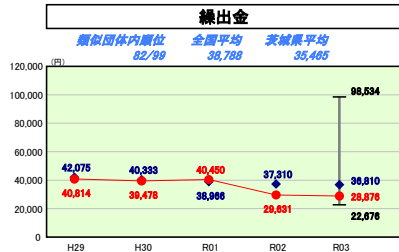
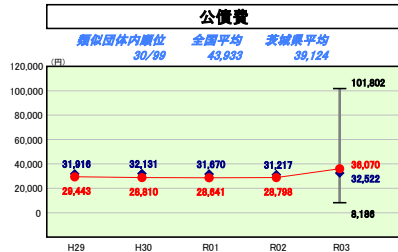
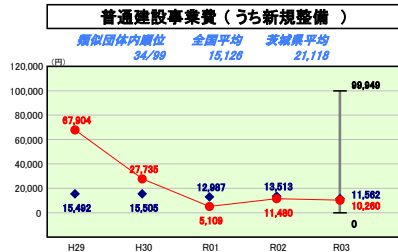
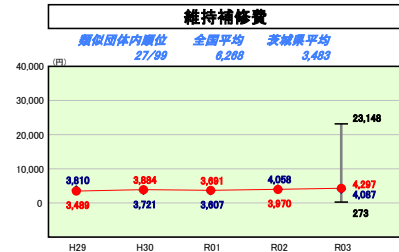
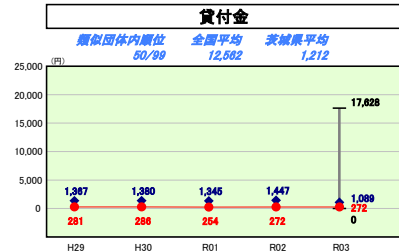
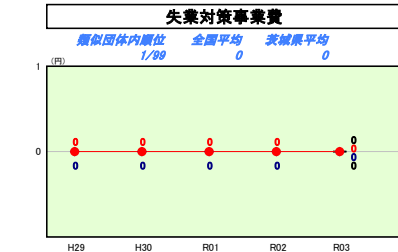
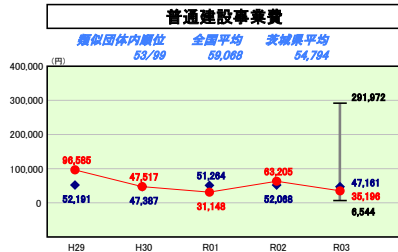
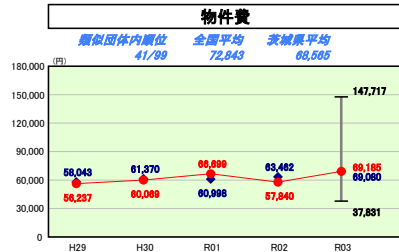
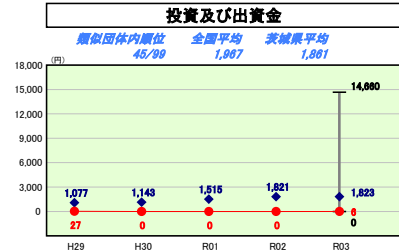
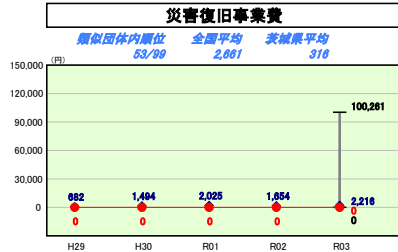
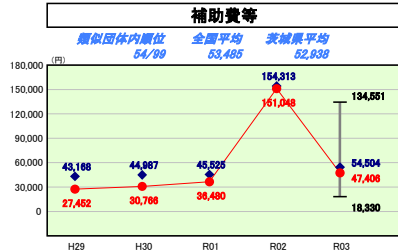
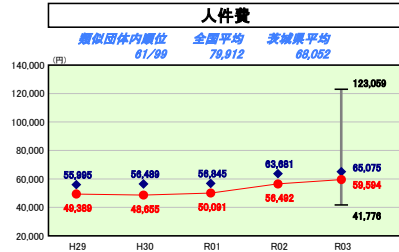
令和3年度

茨城県阿見町

人口	48,395人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,351人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	71.40世帯	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	20,130,640千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,514,152千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	1,455,765千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	10,717,282千円			
地方債現在高	14,995,076千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して特に下回っているのは、普通建設事業費、積立金である。
 普通建設事業費については、住民一人当たり(令和3年度)35,196円となっている。令和3年度は、小中学校施設整備事業の減などにより、類似団体平均を下回っている。
 積立金については、住民一人当たり(令和3年度)12,581円となっている。令和3年度は、財政調整基金への積立により増加したが、類似団体平均を下回っている。
 また、類似団体平均と比較して上回っているのは、公債費である。
 公債費については、住民一人当たり(令和3年度)36,070円となっている。令和2年度以前は類似団体平均を下回っているが、令和3年度は臨時財政対策債の繰上償還を行ったため、平均を上回っている。
 今後も公共施設等総合管理計画を基に計画的に施設の更新や延命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

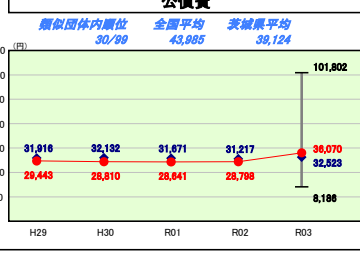
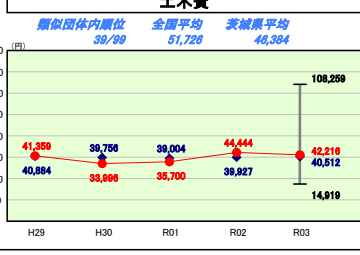
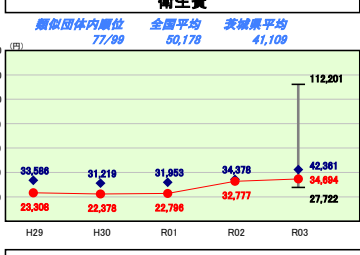
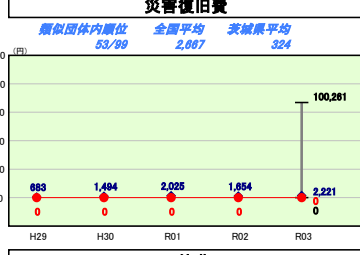
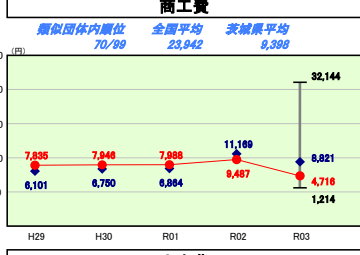
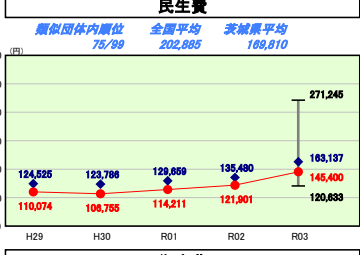
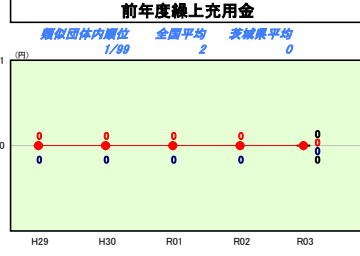
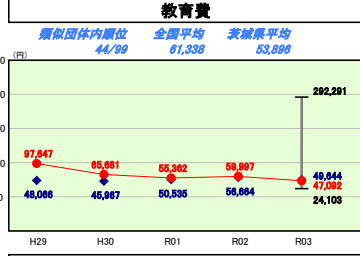
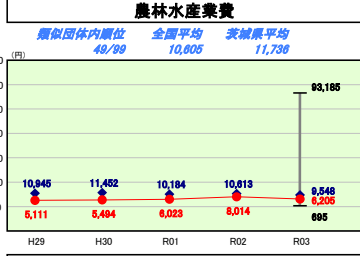
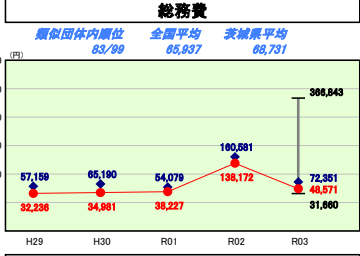
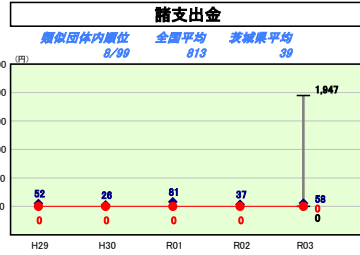
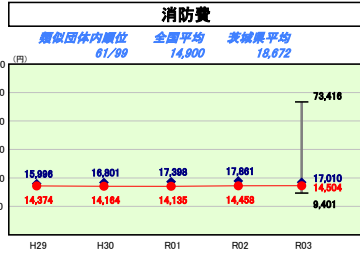
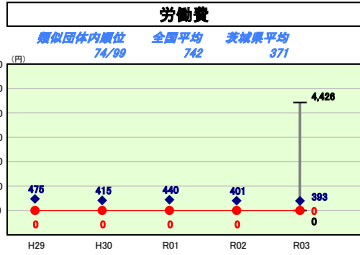
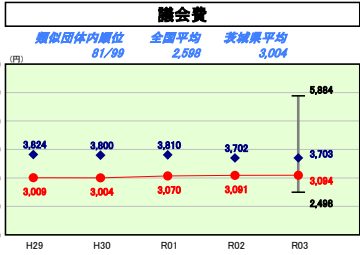
令和3年度

茨城県阿見町

人口	48,395人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	47,351人(04.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
世帯	71,40世帯	実収公債費比率	3.9%
歳入総額	20,130,640千円	得未負担比率	-%
歳出総額	18,514,152千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収収支	1,455,765千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	10,717,282千円		
地方債現在高	14,995,076千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



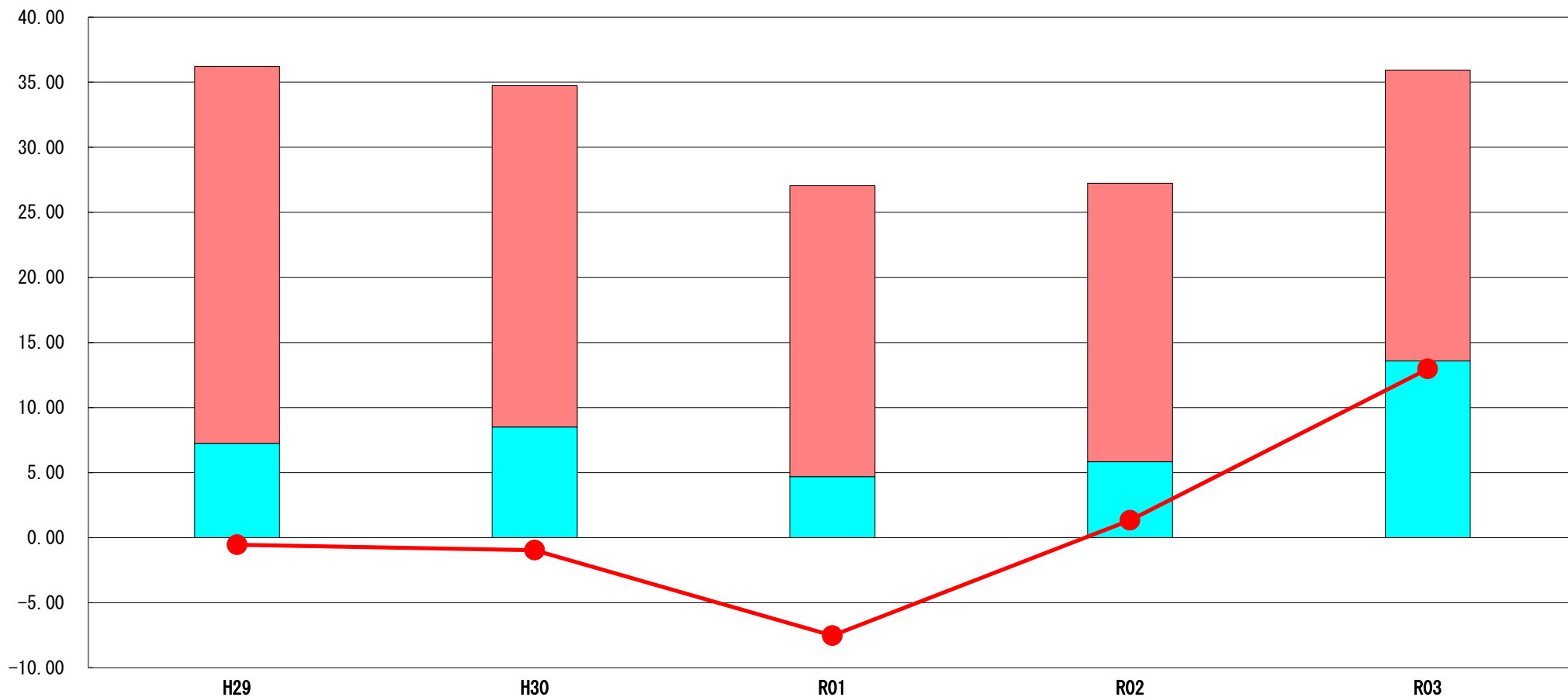
目的別歳出の分析
 類似団体平均と比較して特に下回っているのは、総務費、民生費である。
 総務費については、住民一人当たり(令和3年度)48,571円となっており、令和3年度については、特別定額給付金の減などにより減少し、類似団体平均を下回っている。
 民生費については、住民一人当たり(令和3年度)145,400円となっており、類似団体平均を下回っているが、令和3年度については、子育て世帯臨時特別給付金事業の増などにより増加している。
 また、類似団体平均と比較して特に上回っているのは、公債費である。
 公債費については、住民一人当たり(令和3年度)36,070円となっており、令和2年度以前は類似団体平均を下回っていたが、令和3年度については、臨時財政対策債の繰上償還により平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

茨城県阿見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		28.97	26.23	22.35	21.41	22.36
 実質収支額		7.24	8.50	4.69	5.83	13.58
 実質単年度収支		▲ 0.54	▲ 0.96	▲ 7.52	1.34	12.97

分析欄

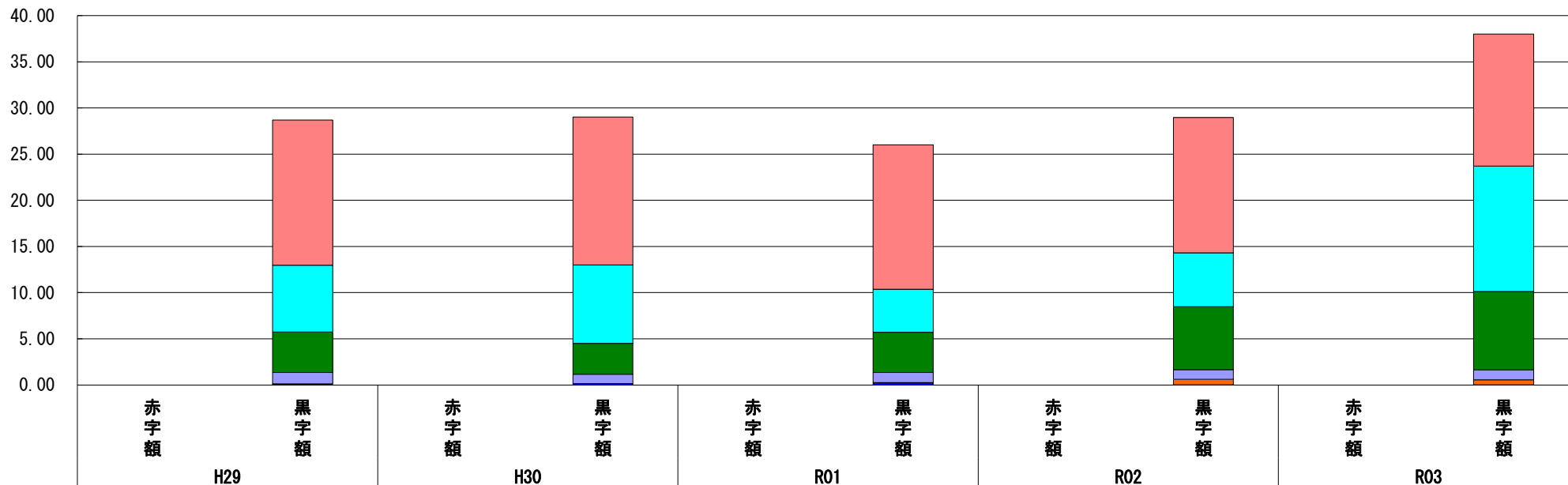
令和3年度は、財政調整基金の積み立てを行ったため、財政調整基金残高は、前年度と比較して0.95ポイントの増となっている。
 実質収支額は、予測に反した町税の増と普通交付税の増やコロナ関連国庫補助金の概算交付などによる一般財源の増により、前年度と比較して7.75ポイント増となっている。
 実質単年度収支は、実質収支額と同様に、前年度と比較し11.63ポイント改善しプラスとなったが、今後も事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減を図り、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		15.72	16.03	15.64	14.66	14.28
一般会計		7.23	8.49	4.68	5.83	13.58
国民健康保険特別会計		4.40	3.32	4.33	6.81	8.49
介護保険特別会計		1.22	1.02	1.10	1.04	1.08
下水道事業会計		-	-	-	0.62	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.15	0.27	-	-

分析欄

令和3年度の一般会計は、予測に反した町税の増と普通交付税の増による一般財源の増により、黒字額が前年度と比較して増加している。

国民健康保険特別会計は、繰越金が増加したが、大きな歳出増がなかったため、黒字額が前年度と比較して増加している。

全体としては、全会計において黒字を確保している、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。

今後も、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

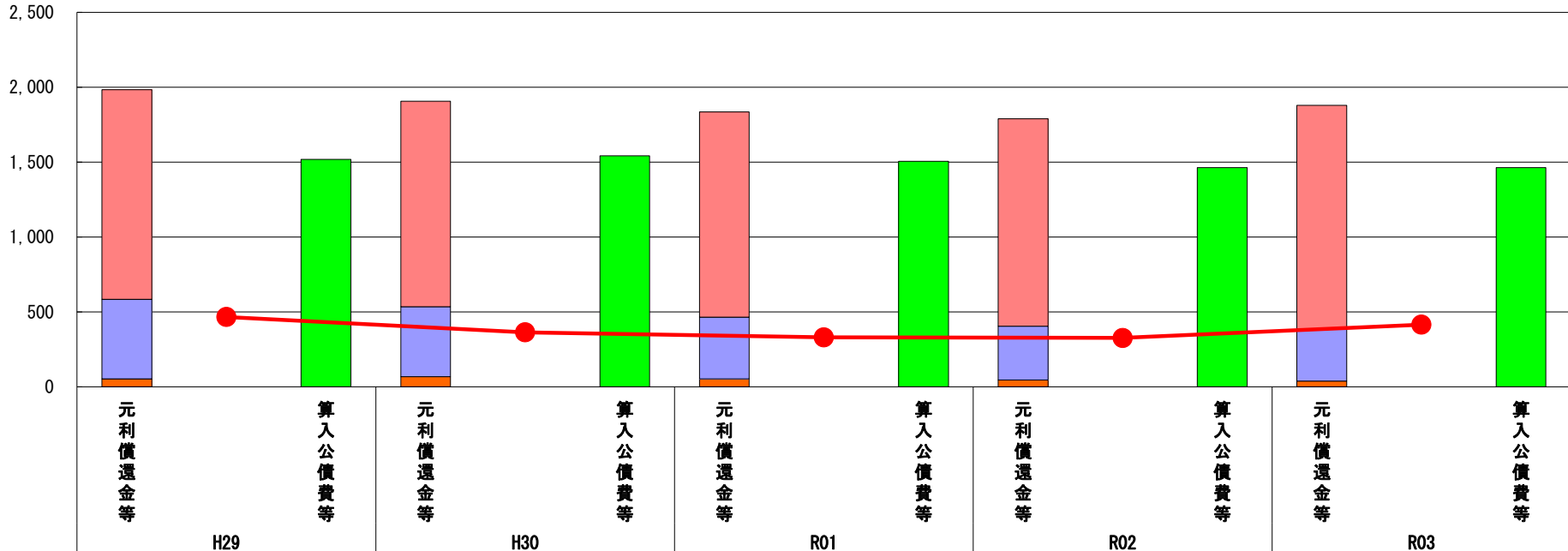
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,399	1,371	1,369	1,384	1,489
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		531	468	413	358	350
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	67	53	46	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,517	1,542	1,505	1,462	1,463
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		466	364	330	326	415

分析欄

元利償還金等で、H29新小学校建設事業債の償還開始などにより、元利償還金が増加している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したのは、下水道事業の元利償還金の減によるもので、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少しているのは、龍ヶ崎衛生組合元利償還金の減によるものである。

今後も引き続き、地方債発行の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立していない。

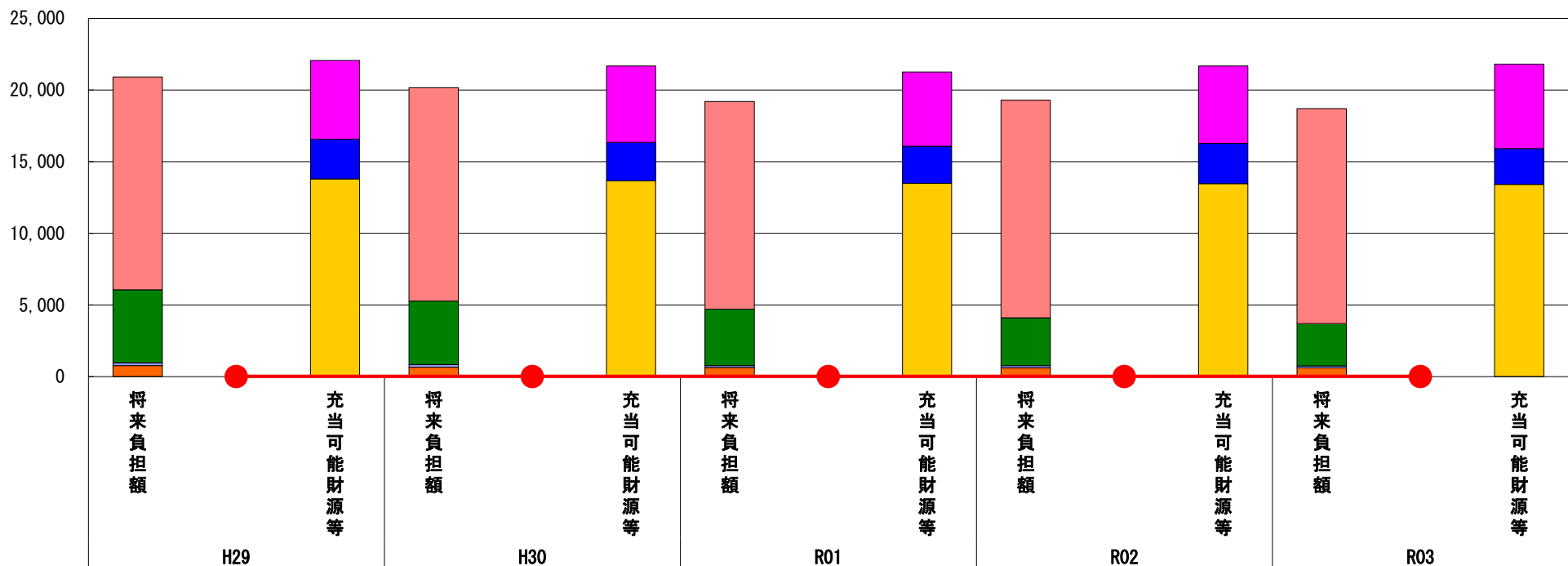
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,849	14,892	14,484	15,189	14,995
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,092	4,440	3,940	3,336	2,947
	組合等負担等見込額		207	175	143	139	144
	退職手当負担見込額		761	655	632	622	615
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	4	3	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,486	5,339	5,186	5,391	5,890
	充当可能特定歳入		2,783	2,670	2,582	2,820	2,512
	基準財政需要額算入見込額		13,791	13,674	13,487	13,458	13,403
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,152	▲ 1,517	▲ 2,053	▲ 2,382	▲ 3,104

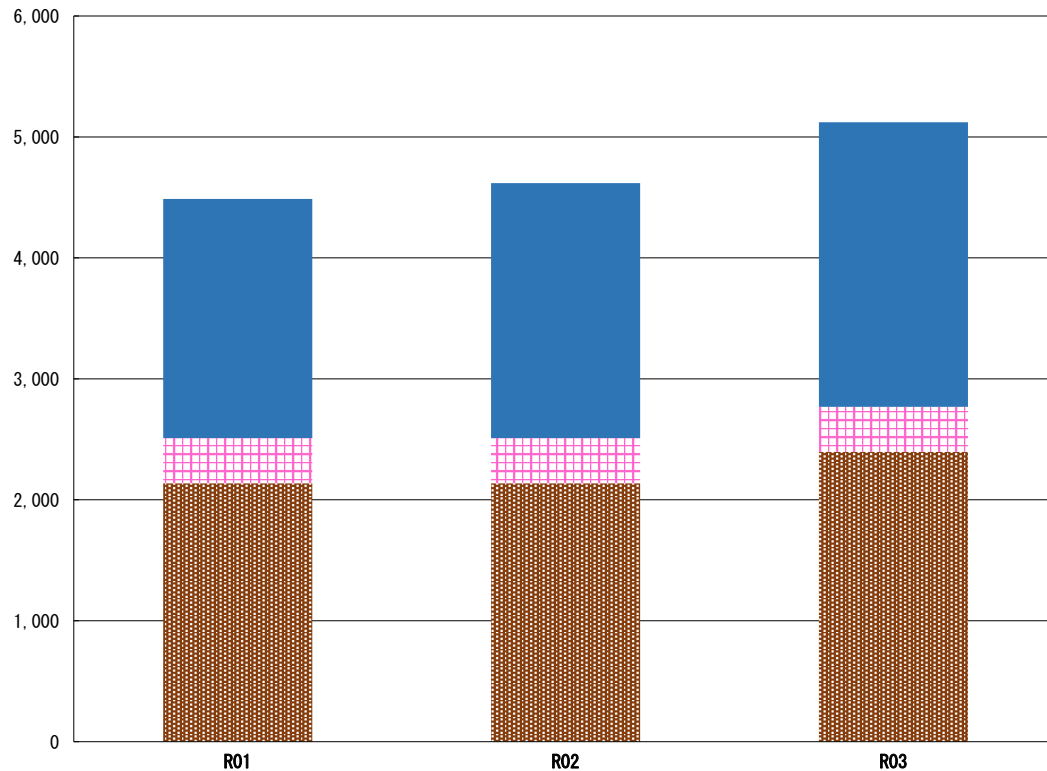
分析欄

充当可能財源等で、充当可能基金が、財政調整基金及び公共公益施設整備基金残高の増により増加となっている。
 また、充当可能特定歳入が、都市計画税充当見込額の減により減少となっている。
 将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は生じていないが、今後、公共施設等の大規模改修等により、地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,137	2,137	2,396
減債基金		373	373	373
その他特定目的基金		1,978	2,108	2,353
公共公益施設整備基金		556	677	965
借地等取得基金		786	786	786
地域福祉基金		295	295	295
町営住宅建替基金		206	206	206
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		34	32	31
基金残高合計		4,488	4,618	5,122

令和3年度

茨城県阿見町

基金全体

（増減理由）

- ・「財政調整基金」を259百万円、「公共公益施設整備基金」を288百万円積み立てたこと等により、基金全体としては504百万円の増となった。

（今後の方針）

- ・公共施設の後年度の建て替え等に備え「公共公益施設整備基金」の積み立てをする予定である。
- ・積み立てにより一時的に増加する場合もあるが、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

（増減理由）

- ・予測に反した町税の増及び普通交付税の増により一般財源が増えたため、積み立てを行った。

（今後の方針）

- ・経済情勢悪化による激変緩和及び災害等に備えた積み立て額としては、過去の実績等を踏まえ、現状の金額で十分であると考えている。

減債基金

（増減理由）

- ・地方債償還が過大になった際に備え、取り崩さなかった。

（今後の方針）

- ・地方債償還が過大になった際に、取り崩す予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共公益施設整備基金：公共施設の建て替えや大規模改修等の整備事業。
- ・借地等取得基金：町の公共施設等のある借地の取得。
- ・地域福祉基金（果実運用型）：高齢者保健福祉の推進、民間福祉活動に対する助成等。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：医療福祉費助成事業、予科練平和記念館運営費・維持管理費、予防接種助成事業に充当。

（増減理由）

- ・公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、積み立てたことにより増加。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：積立額と繰入額の差額により減少。

（今後の方針）

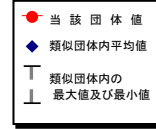
- ・公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、一定額の積み立てをする予定。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：交付金充当事業の増加により、残高は減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

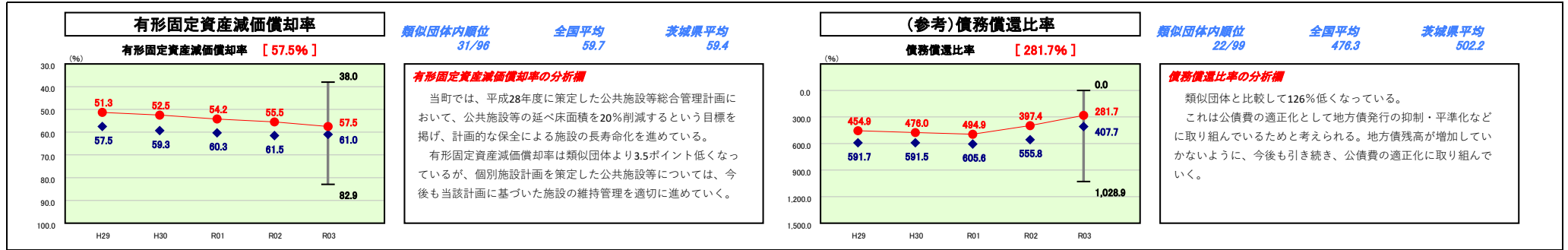
令和3年度

茨城県阿見町

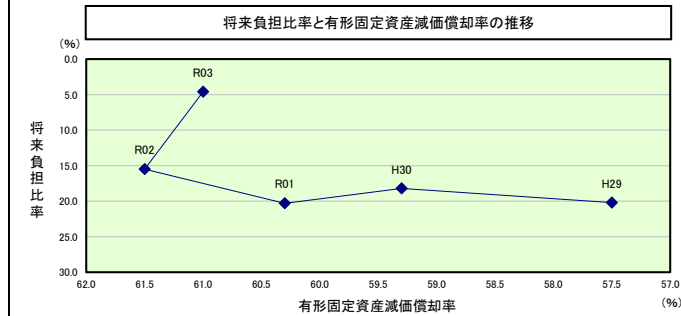
人口	48,395人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,351人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	20,130,640	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,514,152	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	1,455,765	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	10,717,282	千円		
地方債現在高	14,995,076	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

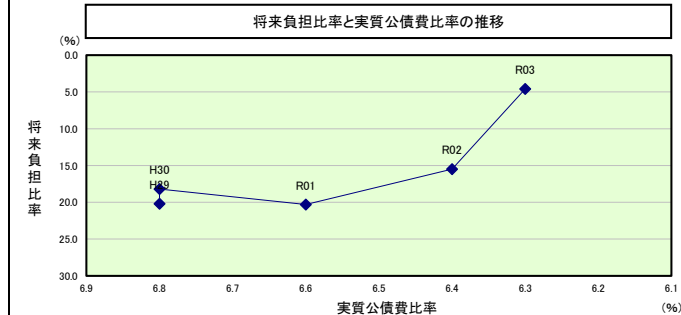


分析欄
将来負担比率は算出されておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して3.5ポイント低くなっている。有形固定資産減価償却率は、類似団体より3.5ポイント低くなっているが、今後、公共施設等の老朽化が進んでいく中で比率の上昇が考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	51.3	52.5	54.2	55.5	57.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は算出されておらず、実質公債費比率は類似団体と比較して2.4ポイント低くなっている。今後、実質公債費比率が上昇していかないよう注視し、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	5.3	5.0	4.6	3.9	3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

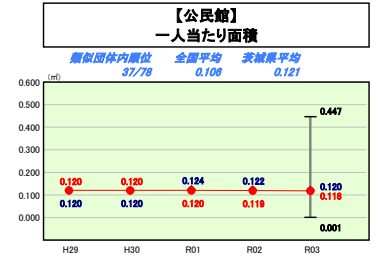
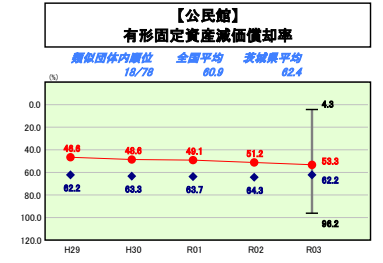
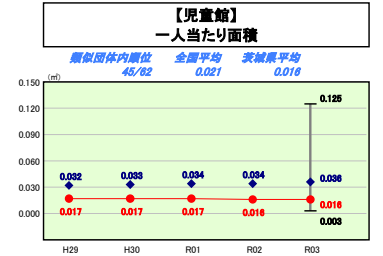
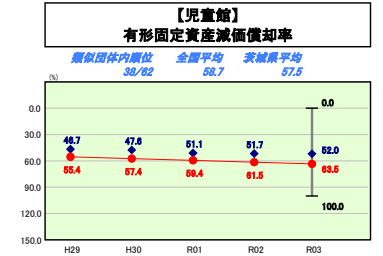
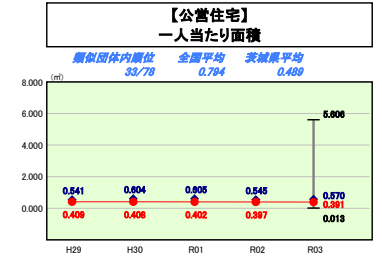
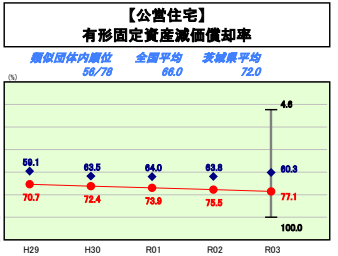
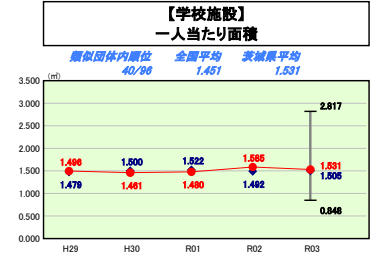
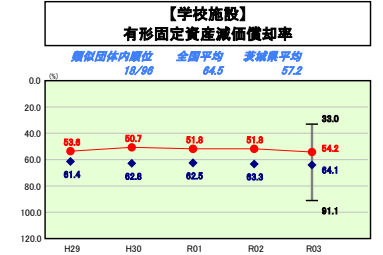
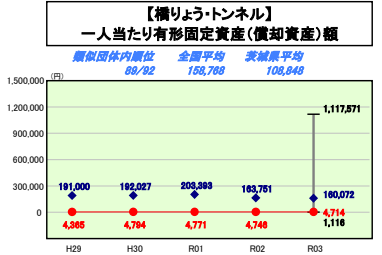
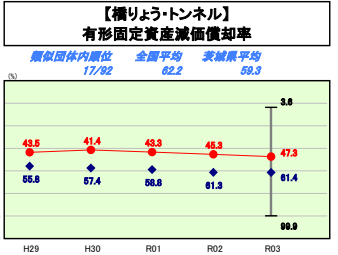
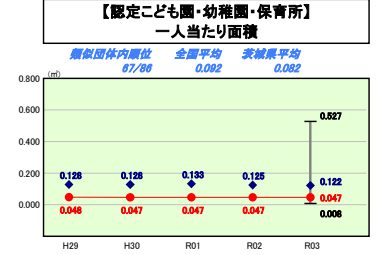
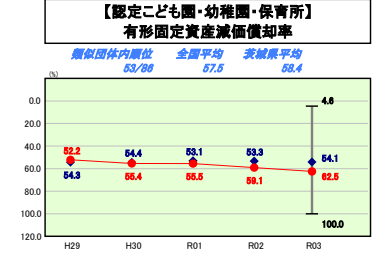
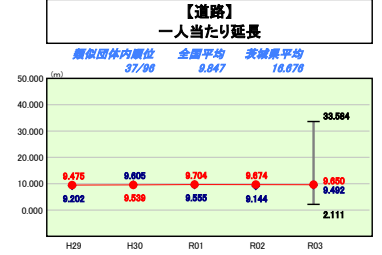
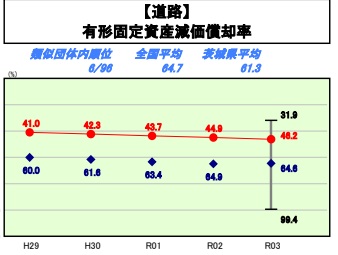
令和3年度

茨城県阿見町

人口	48,995人(84.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,361人(84.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	71,401世帯	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	20,130,640千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,614,182千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	1,465,766千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	10,717,282千円		
地方債残高	14,995,076千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設評価の分析

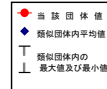
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、児童館であり、特に低くなっている施設は、道路、橋りょう、学校施設である。
 公営住宅については、大半が昭和30年代と40年代に建てられた建築物のため、今後引き続き、長寿命化計画に基づき、施設の維持管理を適切に遂げていく。
 児童館については、昭和40年代と平成元年～10年に建てられた建築物のため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後引き続き、個別施設計画に基づき、必要な面積を検証し、他の既存公共施設での事業実施が可能なかどうかについて検討していく。
 道路については、近年、新市街地の町並み整備を行ったため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後新設する道路は、都市計画道路については引き続き都市計画マスタープランに基づき計画的な整備を進めるとともに、現況に即した都市計画道路の見直しを図っていく。
 橋りょうについては、平成30年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。予防保全型の改修を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、維持管理費用の削減・平準化を図っていく。
 学校施設については、平成30年に新校舎を建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、統廃合の関係で体育館・プールへ移管したため一人当たりの面積が減少した。今後引き続き、個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

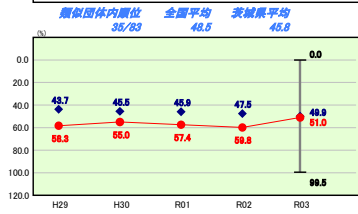
茨城県阿見町

人口	48,395人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	47,361人 (R4.1.1現在)	通算実業赤字比率	-%
世帯	71.40千戸	実業公債費比率	3.0%
歳入総額	20,130,640千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,614,182千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収支	1,465,766千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	10,717,282千円		
地方債残高	14,965,076千円		

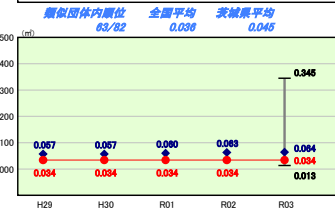


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

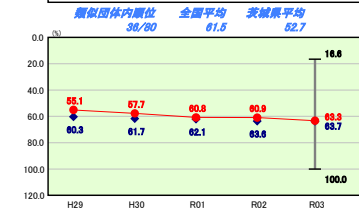
【図書館】
有形固定資産減価償却率



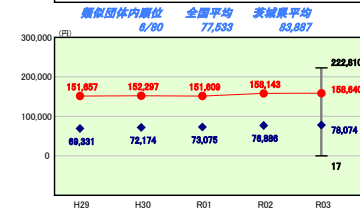
【図書館】
一人当たり面積



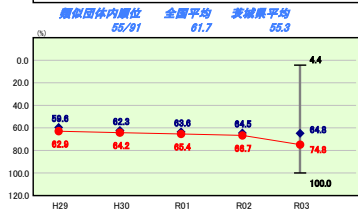
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



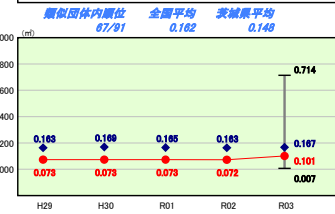
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



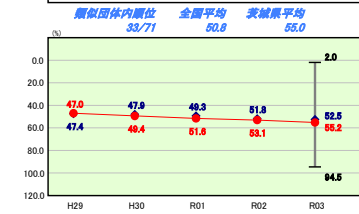
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



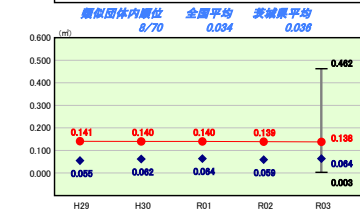
【体育館・プール】
一人当たり面積



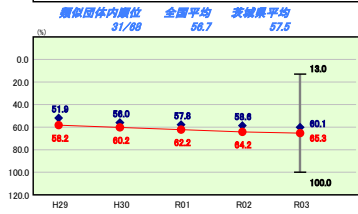
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



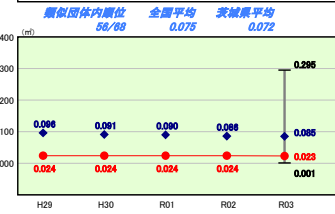
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



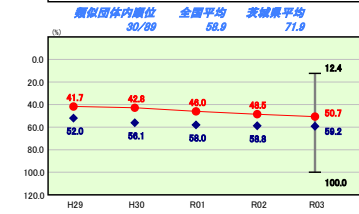
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



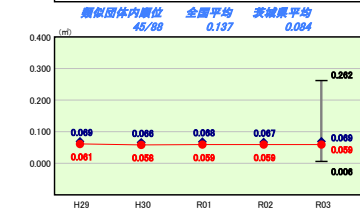
【福祉施設】
一人当たり面積



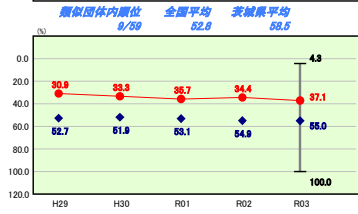
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



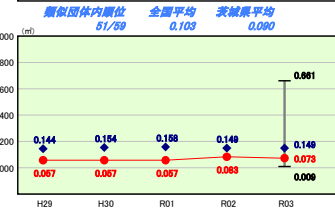
【消防施設】
一人当たり面積



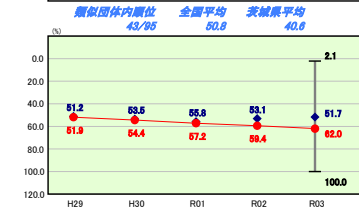
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



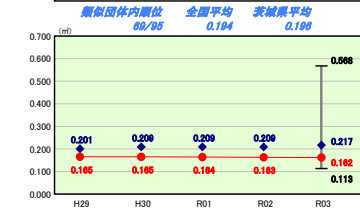
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は、市民会館、消防施設である。
 庁舎については、昭和40年代と60年代に建てられた建物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。
 体育館・プールについては昭和50年代に建てられた建物の関係で学校施設から移転したため、有形固定資産減価償却率、一人当たりの面積が増加した。
 市民会館については、平成10年代に建てられた建物が多いため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、各施設の稼働状況からふれあいセンターの適正な規模を検証し利用者の声を把握した上で将来的な方向性を検討していく。
 消防施設については、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、消防施設の整備に取り組んでいく必要がある。
 また、一般廃棄物処理施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、一人当たり有形固定資産(償却資産)額は類似団体を大きく上回っている。これは、町単独でごみ処理施設を所有していることによるものである。今後は、維持管理に費用が高額になることが予測されることから、PR/PPPや広域連携も視野に入れて検討していく。